

2017年度（平成29年度）

第 53 期

事業計画書
収支予算書

2017年（平成29年）4月1日
～2018年（平成30年）3月31日

2017年度（平成29年度）

第 53 期 事業計画書

超低金利下にあつて、公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金も財産運用益の減少を見込まれ、厳しい環境を迎えています。しかし、昨年一年の瀬に、子どもや夫の病死の直後にかかわらず、恒例のイベントの収益金をもってきてくださった女性や、年金の中から「困っている人のために」と、寄付を届けてくださった男性など、高齢の方から善意が相次ぎ寄せられました。

こうした志を生かし、互いにたすけあう社会を築くために、当基金はメリハリのある予算配分を心掛けました。

創立52年目に入る当基金に皆さまから寄せられた浄財は2016年12月末までに35億5千万円を超え、奨学金や福祉団体への助成金など幅広い分野に役立ててきました。経済格差が拡大する日本、とりわけ、全国より所得水準の低い北海道にあつて、健康と幸せを追求できる生活や学ぶ機会が平等に与えられるように願つて、この予算案を編成しました。

道内の母子世帯の年収は、200万円未満が2012年の国勢調査で57.1%となつており、全国平均より19.9ポイントも高い水準です。道内の生活保護世帯の高校生の大学などへの進学率（2014年）は28.5%で、全国を3.2ポイント下回りました。全道平均の進学率70.2%に比べ、大きな格差があります。

道が実施した児童養護施設の退所者へのアンケート（2015年）で、大学などに進学できなかった理由を聞いたところ、最も多かったのが「学費や生活費の負担など金銭的に厳しかった」の42.1%でした。

ひとり親家庭や養護施設の高校3年生などへの経済支援が望まれています。当基金は新年度予算で、養護施設や里親家庭から進学する生徒への支援金や、工業高専生への奨学金の増額を図ります。

東日本大震災から6年たつ中で、道内に身を寄せる被災者の利用が少なくなった一時帰郷事業を中止しますが、福島県などから道内への一時保養事業は引き続き、支援します。

福祉団体や就労支援事業所への助成金については、予備審査をこれまで以上に精密にすることで、必要な人や施設に届くよう心を配ります。

事業内訳

一. 助成事業

従来の大枠を維持しつつ、工業高等専門学校生への奨学金や、児童養護施設・里親家庭の高校3年生の進学支援金について、前年度に引き続き増額を目指した。

1. 奨学金

2,632万円（前期 2,632万円）

経済的に苦しい道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に4団体（下記）を窓口として支給し、修学旅行や学用品の購入、クラブ活動費などに活用されている。支給額は北海道と札幌市の両母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が1人月額5,000円・年額6万円、北海道児童養護施設協議会が1人年額約2万円となっている。

支給内訳

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会）	206人	1,236万円
②（札幌市母子寡婦福祉連合会）	52人	312万円
③高等養護学校など生徒（北海道身体障害者福祉協会）	64人	384万円
④児童養護施設生徒（北海道児童養護施設協議会）	350人	700万円
合計	672人	2,632万円

2. 第41回道新ボランティア奨励賞

310万円（前期 425万円）

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で例年10団体前後を選考している。広域的、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞、地域的な活動団体に一般奨励賞をそれぞれ贈っている。表彰式を8月に札幌市で開催される「2017ボランティア愛ランド」の席上で行う。

奨励賞賞金について、一般奨励賞の賞金を前年度より1団体各5万円減らし、特別奨励賞（50万円）の半額の25万円とした。

奨励賞賞金	275万円
審査会費用	5万円
表彰式出席費用（受賞者と事務局の日当、旅費を含む）	20万円
表彰盾	10万円
合計	310万円

3. 小規模通所就労支援事業所への器具備品整備等助成 550万円（前期 550万円）

道内の小規模通所就労支援施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から

公募し、評議員会で助成団体を決定している。2013年度（平成25年度）に助成対象を就労支援B型まで拡大し、助成額の上積みが続けてきた。2017年度は前年度と同額にする。

▽過去5年間の申請状況

年 度	申請	助成決定	助成額（万円）
2016（平成28）年度	70	20	533
2015（平成27）年度	52	18	513
2014（平成26）年度	87	17	447
2013（平成25）年度	70	20	439
2012（平成24）年度	31	25	449

4. 一般公募助成

1,600万円（前期1,800万円）

全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査、評議員会の承認を経て助成している。これまで予備審査は実質的に道社協が中心になっていたが、2017年度は道新福祉基金が中心となり、過去の助成や受賞の報告結果をふまえて、より丁寧に選考する。2016年度は応募が2年前の半分に急減し、申請した件数の80%が助成対象に選ばれた状況から、予算を削減する。

年 度	申請	助成決定	助成額（万円）
2016（平成28）年度	65	52	1,777
2015（平成27）年度	88	49	1,754
2014（平成26）年度	129	39	1,638
2013（平成25）年度	119	45	1,601
2012（平成24）年度	133	45	1,600

5. その他の助成

480万円（前期800万円）

里親会、障がい者スポーツ協会など福祉性の高い団体の継続的な活動に同額を支出する。東日本大震災の被災地から道内に一時保養に来る親子の交通費に助成金を贈る。震災から6年ほど経ち、募金額や被災者の参加者数が急減していることから、募金への拠出と、道内在住避難者の一時帰郷事業をとりやめ、被災者支援団体への業務委託料を減らす。

事 業 名	助成回数	予算額（万円）
① ふきのとう文庫	(37)	10
② 札幌市里親会	(24)	10
③ 北海道里親会連合会	(43)	20
④ 北海道精神障害者家族連合会 （全道精神障害回復者スポーツ大会）	(21)	20
⑤ 北海道障がい者スポーツ協会 （北海道障害者スポーツ振興事業）	(32)	25

⑥ 北海道障がい者スポーツ協会 (はまなす車いすマラソン 2017)	(28)	20
⑦ 北海道交通遺児の会 (奨学金)	(38)	50
⑧ 知的障害者本人の会全道交流会	(21)	25
⑨ 赤い羽根ティールボール北の甲子園大会	(20)	20
⑩ 北海道いのちの電話研修事業	(29)	20
⑪ 第 66 回全道身体障害者福祉大会・石狩大会		30
⑫ 東日本大震災、一時保養・食事会・主催事業招待・業務委託		230 (前期 500)

計 480

6. 道新みらい君・ウェルネット奨学金 900 万円 (前期 700 万円)

道内の私立高校・工業高等専門学校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで通学が困難な状況に陥った際の緊急支援と、高専生の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。基金設立 40 周年事業として 2006 年 1 月に創設。2015 年より、情報処理サービス業ウェルネット株式会社 (東京) の 1 億円寄付をうけて高専生に募集枠を拡大するとともに名称を変更した。2016 年度は高専生に年間 860 万円支出する見込み。私立高校生に対する緊急支援の基本額 (規定で 18 万円) の増額を検討する。

7. 社会的養護児童 進学・自立支援金 700 万円 (前期 600 万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に、公益法人化を記念して 2012 年度 (平成 24 年度) に創設した支援制度。5 年目の 2016 年度 (平成 28 年度) は 25 人に 654 万円の支給を決定。4 年制大学合格者への支給額を規定の最高額の 50 万円 (2016 年度は 35 万円) に近づけるよう増額する。

8. 歳末たすけあい助成 550 万円 (前期 550 万円)

北海道新聞紙面で募金を呼びかけ、集約後、北海道新聞社と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に寄託している。寄託額の一部は「道新福祉コンサート」開催費として札響に指定寄付される。

9. 情報管理システム開発支出 80 万円 (前期 150 万円)

基金ホームページを全面更新する。新たなドメインを取得し、デザインを一新、スマホ対応にする。

二. 貸し付け事業 5,000 万円 (前期 5,000 万円)

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高 4,000 万円を貸し付ける制度。近年、政府系金融機関の金利低下で新規貸し付けは少ないが、枠として前年度と同額を確保する。

**2017 年度（平成 29 年度）
第 53 期 収支予算**

▽一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益 計 7,650 万円（前期 8,814 万円）

①基本財産運用収入 984 万円（前期 984 万円）

▽基本財産利息収入

①基本財産利息収入 829 万円（前期 829 万円）

- ・国債（20 年、30 年、40 年各 1 本） 500 万円（前期 500 万円）
- ・円建て外債（シティーG 円貨債） 146 万円（前期 146 万円）
- ・道債（20 年） 183 万円（前期 183 万円）

いずれも額面 1 億円の利益確定型。

②基本財産配当金収入 155 万円（前期 155 万円）

- ・北海道放送（HBC）株 144 万円（前期 144 万円）
- ・北海道新聞社株 11 万円（前期 11 万円）

HBC、道新とも前期並みを見込む。

【会計区分】全額、その他事業会計とする。

②貸し付け利息収入 624 万円（前期 699 万円）

貸し付けをしている社会福祉法人 35 件からの利息収入で前期より 75 万円減。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入 5,000 万円（前期 6,000 万円）

災害義援金や高額寄付を除いた寄付の水準に合わせて、目標額を減らす。

▽過去 5 年間推移	実績・見込み	目標額	差（円）
2016（平成 28）年度	177,172,961	60,000,000	△117,172,961
2015（平成 27）年度	182,172,808	50,000,000	△132,172,808
2014（平成 26）年度	50,626,244	40,000,000	△ 10,626,244
2013（平成 25）年度	84,351,219	40,000,000	△ 44,351,219
2012（平成 24）年度	50,597,955	40,000,000	△ 10,597,955

【会計区分】総額 5,000 万円のうち公益目的事業会計に 4,540 万円、その他事業会計に 46 万円、法人会計に 414 万円を振り向ける。

④雑収入（受取利息収入）	1,042万円	（前期 1,131万円）
・ 円建て外債（ゴールドマンサックス円貨債）	560万円	（前期 560万円）
・ 円建て外債（シティーグループ円貨債）	119万円	（前期 238万円）
・ 国債（30年）	170万円	（前期 170万円）
・ 道債（20年）	163万円	（前期 163万円）
・ （未定）	30万円	（国債で仮予測、新規）

特定事業に引き当てた債券の利息収入。いずれも 1 億円の利息確定型。高利率の円建て外債をベースにしているが、そのうちシティグループの 1 億円が 6 月に償還期を迎える。リスクのある社債から、より安定性の高い国債、北海道債などへの移行を進めている。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

(2) 経常費用 計 9,221万円（前期 9,727万円）

①事業費 7,802万円（前期 8,207万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費。高専生への奨学金、児童養護施設や里親宅で生活する高校生の進学・自立支援金などを増額する。

【会計区分】その他の助成と歳末助け合い助成金はその他事業会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。情報管理システム開発は業務の割合（7:3）で公益目的事業会計と法人会計に按分している。

②事業運営費 140万円（前期 150万円）

基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用。道新と道新スポーツへの新聞広告掲載料、パンフレットの更新費。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

②基金運営費 1,279万円（前期 1,370万円）

基金の運営に要する事務的経費。経費節減に努め減額する。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7:3）の比率で按分している。

注記

1. 償還金収入 4,746万円（前期 4,790万円）

貸し付けをしている 35 件からの年賦償還金合計で、前期比 44 万円減。引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 5,000万円（前期 5,000万円）

社会福祉法人などが施設や設備を整備する際の資金を長期（最長 20 年）、低利で貸し付ける。

収 支 予 算 書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	その他事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	[0]	[9,840]	[0]	[9,840]
基本財産受取利息		8,290		8,290
基本財産受取配当金		1,550		1,550
② 事業収益	[6,240]	[0]	[0]	[6,240]
貸付利息収入	6,240			6,240
③ 受取寄付金	[45,403]	[460]	[4,137]	[50,000]
受取寄付金	45,403	460	4,137	50,000
④ 雑収益	[10,420]	[0]	[0]	[10,420]
受取利息	10,420			10,420
経常収益計	62,063	10,300	4,137	76,500
(2) 経常費用				
① 事業費	[67,620]	[10,300]	[300]	[78,220]
奨学金助成金	26,320			26,320
ボランティア奨励賞助成金	3,100			3,100
小規模通所就労支援施設助成金	5,500			5,500
一般公募助成金	16,000			16,000
その他の助成		4,800		4,800
みらい君ウェルネット奨学金事業費	9,000			9,000
大学進学支援事業費	7,000			7,000
歳末助け合い助成金		5,500		5,500
情報管理システム開発	700		300	1,000
② 事業運営費	[1,400]	[0]	[0]	[1,400]
宣伝啓発費	1,400			1,400
③ 基金運営費	[8,954]	[0]	[3,837]	[12,791]
給与手当	4,642		1,989	6,631
退職給付費用	0		0	
福利厚生費	700		300	1,000
会議費	175		75	250
旅費交通費	21		9	30
通信運搬費	105		45	150
消耗品費	56		24	80
印刷製本費	210		90	300
租税公課	35		15	50
諸費	3,010		1,290	4,300
経常費用計	77,974	10,300	4,137	92,411
当期経常増減額	△ 15,911	0	0	△ 15,911
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,911	0	0	△ 15,911
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0

(注記) 1. 貸付金償還収入 47,460千円

2. 貸付金支出 50,000千円